

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	349,674	611,697	262,022
	その他	—	—	—
	小計	349,674	611,697	262,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	754,754	603,361	△151,393
	その他	—	—	—
	小計	754,754	603,361	△151,393
合計		1,104,429	1,215,058	110,629

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。  
減損処理の金額 株式 15,119千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,375	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	31,926

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	318,695	455,763	137,067
	その他	—	—	—
	小計	318,695	455,763	137,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781,039	678,448	△102,591
	その他	—	—	—
	小計	781,039	678,448	△102,591
合計		1,099,735	1,134,211	34,476

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。  
減損処理の金額 株式 6,316千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	14,344

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 <u>△811,552千円</u>	退職給付債務 <u>△818,080千円</u>
年金資産残高 <u>212,277千円</u>	年金資産残高 <u>208,561千円</u>
退職給付引当金 <u>△599,274千円</u>	退職給付引当金 <u>△609,518千円</u>
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 <u>84,730千円</u>	勤務費用 <u>88,034千円</u>
退職給付費用合計 <u>84,730千円</u>	退職給付費用合計 <u>88,034千円</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	事業上の関係				
その他の 関係会社 の親会社	株式会社 エスプリ	10,000	不動産 管理業	なし	株式の購入	554,040	—	—
	東京都国分寺市		(被所有) 間接 24.82	なし				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
約定日前日の終値をもって購入しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	事業上の関係				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 等並びに当 該会社等 の子会社	山形産業 株式会社	48,000	不動産の売 買及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する適用指針」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
主要株主	山形産業 株式会社	48,000	不動産の売 買及び賃貸	店舗の賃貸借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2					

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>231円 28銭</u>	1株当たり純資産額 <u>189円 95銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>3円 96銭</u>	1株当たり当期純損失(△) <u>△33円 74銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,996,319</u>	<u>3,280,303</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,996,319</u>	<u>3,280,303</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	<u>68,383</u>	<u>△582,793</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	<u>68,383</u>	<u>△582,793</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

(企業結合等に関する状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,654	584,881
売掛金	1,818	11,546
商品及び製品	—	3,815
原材料	—	734
前払費用	6,300	9,440
未収入金	※1 84,130	※1 12,649
その他	37	780
流動資産合計	1,155,942	623,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	618,681	624,226
減価償却累計額	△479,314	△493,500
建物(純額)	139,366	130,725
構築物	35,593	31,563
減価償却累計額	△29,768	△26,489
構築物(純額)	5,825	5,074
車両運搬具	6,895	6,895
減価償却累計額	△4,378	△5,181
車両運搬具(純額)	2,517	1,714
工具、器具及び備品	26,838	34,823
減価償却累計額	△23,040	△25,844
工具、器具及び備品(純額)	3,798	8,979
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	516,806	511,791
無形固定資産		
電話加入権	1,314	2,589
その他	5	740
無形固定資産合計	1,319	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,503	1,156,200
関係会社株式	212,000	132,000
出資金	3,310	3,310
長期貸付金	—	150,000
関係会社長期貸付金	2,305,000	2,581,114
長期預金	100,000	100,000
敷金及び保証金	247,271	289,213
保険積立金	51,272	55,101
その他	41,625	43,293
貸倒引当金	△1,004,825	△1,573,493
関係会社株式評価引当金	△94,000	△115,000
投資その他の資産合計	3,117,158	2,821,741
固定資産合計	3,635,284	3,336,863
資産合計	4,791,227	3,960,710



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	3,486
未払金	※1 74,349	※1 66,070
未払法人税等	4,879	6,682
未払消費税等	3,718	7,431
ポイント引当金	—	841
未払費用	11,514	20,517
預り金	※1 304,264	※1 118,648
その他	—	4,264
流動負債合計	398,726	227,942
固定負債		
繰延税金負債	45,437	13,741
退職給付引当金	156,141	183,676
役員退職慰労引当金	63,612	70,528
関係会社損失金引当金	40,000	40,000
固定負債合計	305,191	307,946
負債合計	703,917	535,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	338,727	338,727
資本剰余金合計	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	196,966	△418,346
利益剰余金合計	196,966	△418,346
自己株式	△78,037	△79,031
株主資本合計	4,021,107	3,404,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,201	20,021
純資産合計	4,087,309	3,424,821
負債純資産合計	4,791,227	3,960,710

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
役務収益	※3 269,730	※3 406,931
賃貸収入	※3 113,673	※3 113,673
製商品売上高	—	90,554
売上高合計	383,403	611,158
<b>売上原価</b>		
役務原価	※1 169,062	※1 276,271
賃貸原価	※2 21,430	※2 20,914
製商品売上原価	—	47,860
売上原価合計	190,992	345,046
売上総利益	192,910	266,112
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	31,844	※3 31,844
広告宣伝費	12,418	※3 12,418
役員報酬	12,665	※3 12,665
給料及び手当	17,127	※3 17,127
賞与	910	※3 910
退職給付引当金繰入額	5,497	※3 5,497
福利厚生費	3,618	※3 3,618
接待交際費	2,379	※3 2,379
旅費及び交通費	5,545	※3 5,545
通信費	4,473	※3 4,473
水道光熱費	5,337	※3 5,337
消耗品費	9,886	※3 9,886
租税公課	10,185	※3 10,185
減価償却費	2,564	※3 2,564
修繕費	3,526	※3 3,526
賃借料	36,528	※3 36,528
諸会費	1,661	※3 1,661
雑費	1,587	※3 1,587
販売費及び一般管理費合計	167,759	276,580
営業利益	25,150	△10,467
<b>営業外収益</b>		
受取利息	73,783	76,607
受取配当金	17,686	31,322
受取手数料	2,642	2,437
雑収入	5,444	4,693
営業外収益合計	99,556	115,060
<b>営業外費用</b>		
支払利息	—	484
投資事業組合運用損	—	12,398
雑損失	4,038	2,802
営業外費用合計	4,038	15,684
経常利益	120,669	88,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	19,741
関係会社損失引当金戻入益	61,945	—
関係会社株式評価引当金戻入額	36,500	—
抱合せ株式消滅差益	—	19,741
特別利益合計	98,445	22,695
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	—	150,000
投資有価証券評価損	15,119	6,316
役員退職慰労金	5,986	1,941
関係会社株式評価引当金繰入額	—	33,000
出資金運用損	1,980	—
固定資産処分損	—	1,230
固定資産除却損	—	3,737
関係会社貸倒引当金繰入額	145,446	417,000
特別損失合計	168,532	613,225
税引前当期純利益	50,582	△501,621
法人税、住民税及び事業税	△53,507	27,295
法人税等合計	△53,507	27,295
当期純利益	104,090	△528,917

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	338,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	338,727	338,727
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	213,849	196,966
当期変動額		
剰余金の配当	△120,973	△86,396
当期純利益	104,090	△528,917
当期変動額合計	△16,883	△615,313
当期末残高	196,966	△418,346
自己株式		
前期末残高	△77,619	△78,037
当期変動額		
自己株式の取得	△417	△994
当期変動額合計	△417	△994
当期末残高	△78,037	△79,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,038,407	4,021,107
当期変動額		
剰余金の配当	△120,973	△86,396
当期純利益	104,090	△528,917
自己株式の取得	△417	△994
当期変動額合計	17,300	△616,307
当期末残高	4,021,107	3,404,799
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	320,599	66,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254,397	△46,180
当期変動額合計	△254,397	△46,180
当期末残高	66,201	20,021
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,359,007	4,087,309
当期変動額		
剰余金の配当	△120,973	△86,396
当期純利益	104,090	△528,917
自己株式の取得	△417	△994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254,397	△46,180
当期変動額合計	△271,697	△662,488
当期末残高	4,087,309	3,424,821

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p><u>(5) 関係会社損失引当金</u> <u>関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</u></p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p><u>(5) 関係会社損失引当金</u> <u>同左</u></p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 _____</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 同左</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 421 774 521"> <tr> <td>未収入金</td> <td>81,694千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>66,373千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>302,858千円</td> </tr> </table>	未収入金	81,694千円	未払金	66,373千円	預り金	302,858千円	<p>※1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 421 1396 555"> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,823千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,611千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>49,067千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>116,957千円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 保証先 ㈱ウイングロード 金額 1,456千円</p>	未収入金	9,823千円	買掛金	2,611千円	未払金	49,067千円	預り金	116,957千円
未収入金	81,694千円														
未払金	66,373千円														
預り金	302,858千円														
未収入金	9,823千円														
買掛金	2,611千円														
未払金	49,067千円														
預り金	116,957千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 <span style="float: right;"><u>169,062千円</u></span>	※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 <span style="float: right;"><u>276,271千円</u></span>
※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 <span style="float: right;">14,002千円</span> その他 <span style="float: right;">7,427千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">21,430千円</span>	※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 <span style="float: right;">13,426千円</span> その他 <span style="float: right;">7,487千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">20,914千円</span>
※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役務収入 <span style="float: right;">269,730千円</span> 賃貸収入 <span style="float: right;">103,281千円</span> 受取利息 <span style="float: right;">69,838千円</span>	※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役務収入 <span style="float: right;">392,299千円</span> 賃貸収入 <span style="float: right;">103,281千円</span> 受取利息 <span style="float: right;">71,226千円</span>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	762,857	2,629	—	765,486
合計	762,857	2,629	—	765,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,629株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	765,486	9,712	—	775,198
合計	765,486	9,712	—	775,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,712株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

ファイナンス・リース取引は、ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>236円54銭</u>	1株当たり純資産額 <u>198円32銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>6円02銭</u>	1株当たり当期純損失(△) <u>△30円62銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>4,087,349</u>	<u>3,424,821</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>4,087,349</u>	<u>3,424,821</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	<u>104,090</u>	<u>△528,917</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	<u>104,090</u>	<u>△528,917</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
<p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴァイソム及び株式会社ディーエイチエスの2社を吸収合併いたしました。</p>																																		
<p>1. 合併の目的 企画・管理面を集中し経営の効率化を図るため。</p>																																		
<p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディーエイチエスの2社は解散いたしました。</p>																																		
<p>3. 合併比率並びに合併交付金 被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p>																																		
<p>4. 財産の引継ぎ 各被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継いでおります。</p>																																		
<p>5. 被合併会社の概要 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ヴァイソム</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ディーエイチエス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>当社グループ会社の商品企画・仕入および販売</td> <td>当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;"><u>36,722千円</u></td> <td style="text-align: right;">48,194千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">443,260千円</td> <td style="text-align: right;">71,307千円</td> </tr> <tr> <td>直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①売上高</td> <td style="text-align: right;">2,435,412千円</td> <td style="text-align: right;">126,691千円</td> </tr> <tr> <td>②営業利益</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 82,733千円</u></td> <td style="text-align: right;">11,824千円</td> </tr> <tr> <td>③経常利益</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,790千円</u></td> <td style="text-align: right;">11,817千円</td> </tr> <tr> <td>④当期純利益</td> <td style="text-align: right;"><u>3,405千円</u></td> <td style="text-align: right;">6,165千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">10人</td> <td style="text-align: center;">9人</td> </tr> </tbody> </table>		商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディーエイチエス	主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理	資本金	50,000千円	30,000千円	純資産	<u>36,722千円</u>	48,194千円	総資産	443,260千円	71,307千円	直近事業年度の業績			①売上高	2,435,412千円	126,691千円	②営業利益	<u>△ 82,733千円</u>	11,824千円	③経常利益	<u>△12,790千円</u>	11,817千円	④当期純利益	<u>3,405千円</u>	6,165千円	従業員数	10人	9人
商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディーエイチエス																																
主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理																																
資本金	50,000千円	30,000千円																																
純資産	<u>36,722千円</u>	48,194千円																																
総資産	443,260千円	71,307千円																																
直近事業年度の業績																																		
①売上高	2,435,412千円	126,691千円																																
②営業利益	<u>△ 82,733千円</u>	11,824千円																																
③経常利益	<u>△12,790千円</u>	11,817千円																																
④当期純利益	<u>3,405千円</u>	6,165千円																																
従業員数	10人	9人																																
<p>6. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>																																		

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、内容が確定した時点で適時開示する予定であります。

### (2) その他

該当事項はありません。